



2021 年度経済産業政策の重点

～日本のデジタル、グリーン、レジリエンスはどのようなのか～

2021 年 4 月 22 日（木） 16:00～17:00

講師：経済産業省大臣官房総務課長 井上 博雄氏

(講演要旨/文責事務局)

1. 最近の世界動向

先進国の長期停滞、地政学リスクの高まり、急速な技術変化、コロナの蔓延などで世界の情勢は不確実性が一層高まっている。世界の不確実性指数も上昇し、先進国の成長は低成長で格差が拡大する傾向がある。こうした先進国の低迷は、地政学リスクの拡大、中国の政策、技術変化、気候変動に全て繋がっているものと考えられる。

地域別にまず中国をみると、2015 年の中国製造 2025 の中で、10 の重点強化産業を 3 段階で 2049 年までに強化、世界の製造大国になる目標を掲げている。3 月の全人代では、2025 年までの第 14 次 5 カ年計画でこの目標を確認している。

一方、米バイデン政権は、コロナ対策に 1.9 兆ドルの支出を決定。成長戦略は、物理的なインフラ投資と人的インフラ投資の 2 段階に分けて 4 兆ドルの規模になる見込み。米国内ではこうした投資は成長戦略として評価されている。

欧州も、グリーン、デジタル、レジリエンスを中心とする中長期経済政策を打ち出している。2021～2027 年の次期中期財政枠組みで 1 兆 8,500 億ユーロの予算で枠組みを提案。独自予算の上限である GNI の 2%を一時的に緩和した。欧州が立派なのは、短期的な対策ではなく、今回のコロナ危機を機会に長期的にグリーン、デジタル、レジリエンスの方策を打ち立てているところ。EU 復興基金（7,500 億ユーロ）は 2 月に運用規則が成立したが、支援期間 3 年間で、総額 37%以上をグリーンに、同 20%以上がデジタルに投入される。

EU のグリーン政策は、コロナ禍以前の 2019 年に計画されたものだが、コロナ禍であっても成長戦略としてしっかりと実施されている。サステナブル・ファイナンスについて触れると、何がグリーンなのかという EU 得意のルールづくりによってタクソノミーが構築されつつあり、今年 12 月から施行予定。日本企業にとっても重要な意味を持ってくる。バッテリー政策についても、内燃機関から EV に転換する過程で企業がどれだけ対応できるかも問われる。バッテリーの持続可能性確保のためのバッテリー指令を国際標準化しようとしている点は注意すべきことだろう。



デジタルについては、3月に発表されたデジタルコンパス 2030 で、今後 10 年間の方向性を示している。グリーンは自動車にみられるように米中に対して優位を保ち、一方デジタルについては若干遅れをとっていると考える人が多い印象で、その点は日本と共通していると感じている。

イノベーション戦略/ホライゾンヨーロッパは本年度から新たなプログラムがスタートしているが、EU 側から日本企業にも参加してもらいたいという要請が寄せられている。このスキームに企業もしくは国が協力することで、日欧連携が強化できればと考える。

2. 令和 3 年度経済産業政策の重点

コロナ禍の現在/コロナ後の政策として、新たな日常の先取りによる成長戦略、デジタル、グリーン、健康医療を中心にことを進めている。今の国会で、産業競争力強化法の改正し、グリーン、デジタル、新たな日常に向けた事業再構築、中小企業の足腰の強化、新たな日常に向けた事業環境の整備の 5 つのパッケージを推進したいところ。

2-1 グリーン

2020 年 10 月にカーボンニュートラル宣言を出したが、これを成長戦略に結び付ける、ということからグリーン成長戦略を作成した。成長が期待される 14 の分野を選定している。10 年間で 2 兆円のグリーンイノベーション基金を設立し、開発から社会実装まで支援を実施する。これを呼び水にして世界の ESG 投資 3,000 兆円を呼び込みたいところ。国際連携も重要で、技術の標準化、ルールメイキング等で欧米との関係強化も目指す。エネルギーの需給構造の変革も見込んでいる。電力では再エネ率は 50~60%を見込んでいる。14 分野の成長戦略工程表を設置しているが、目標、法制度、標準化、予算、金融、公共調達などの手段で成長を図る所存。日本の CO2 削減目標は、2013 年比で現状 26%減だが、バイデン大統領主催の気候サミットで、今日、首相が新たな数値を発表する予定。数値はここでは言えないが、高い成長を維持しつつ、いかに CO2 を削減できるか議論してきたところ。

2-2 デジタル

日本のデジタルの遅れを取り戻すため、IT 基本法の見直しを実施。デジタル庁の設置を決定している。半導体、デジタル産業戦略が必要。米国、欧州でも政府は同分野を大きく支援している。半導体製造はもちろんのことデータセンターの建設促進も進めていきたい。



2-3 レジリエンス

4月16日の首相訪米の際に結ばれた、日米競争力強化・強靱化パートナーシップの立ちあげにみられるように、日米あるいは日欧で連携していくことが政府としても企業としても重要になってくる。米中対立が激化していく中、日本が板挟みになる可能性もある。こうした中、経産省は企業の皆さんと連携してことにあたる。企業の皆様には、国際環境は即経営リスクにつながるという認識を再度ご確認いただき、何かあればご相談いただきたい。総合イノベーション戦略については、経済安全保障の動きを踏まえ、知る、育てる、守るの3つの面で管理する統合的アプローチを追求していく中、経産省もこれに協力していく。

(質疑応答)

Q. 3分野にしっかり対応していくということだと思うが、国の財源不足や官庁の人材不足はどう補っていくのか。具体的な対応を伺いたい。

A. 財源の件だが、日本の信頼が崩れない範囲で、低金利を生かして赤字国債を発行して財源を確保、投資につなげるということはある。ただし、学会からは無駄遣いはせず、未来の投資につながるものにしていただき、どこにどのように遣うか設計をしっかりと願います、との指摘を受けている。役所の人材不足も事実。選択と集中で対応したい。それから、国内だけの対応は無理で、海外との関係の大事にしたい。

Q. 炭素国境調整措置 (CBAM) の影響について課長の見立てはいかに。

A. 理想的なかたちであれば日本の産業界に悪い話にはならないのでは。今まで日本企業が進めてきた省エネ技術が生かせる。最初はセメントや鉄鋼など個別に導入されていくと思うが、急激に日本や世界が影響を受けるとは思っていない。やるとしたらどうやるかをEUと組んで官民で話し合っていくことが肝要ではないか。

Q. 将来再エネ比率は50~60%ということだが、具体的な内容は。

A. 現時点でシナリオを明確にはできないが、大きなインパクトをもつのは洋上風力である。日本には土地がないのでやはり最有力。それから水素も重要。

Q. 人権や環境の規制が日本のレジリエンスの足枷になるのではないか。

A. サプライチェーンでこういう規制があることは認識しているが、日EU間で考える場合は、EPAを活用して相互に参入障壁にならないよう調和を図っていくことが大切ではないか。

Q. 地熱発電のポテンシャルをどう考えるか。

A. 地熱は自然公園、国立公園の中にあるケースが多い。エネルギーも大事、自然環境も大事、となると難しいが、現状は環境省にお願いして規制緩和の可能性を探っているところ。



Q. 井上課長はこれまで福島の問題に取り組まれてきた。原発、地域活性化など現状をご教示いただきたい。

A. 福島には先日訪問したばかり。自分が関わってきた 2012～15 年ぐらいに時と比べるとハードの復興は大分進んだが、ソフトについてはすすんだところとまだまだのところがある。川内村などは 8 割の人が戻っているが、原発に近いところはそうではない。個人としても経産省としても原発管轄官庁として事故を防げなかったことから、徹底的にやるべきことをやる、という気持ちでいる。アルプスで処理した汚染水（トリチウム以外全ての汚染物質をとり除いた水で、トリチウムも WHO 規準の飲料水の 7 分の 1 以下レベル）の放水が決まったが、実態よりも風評を心配している。一生懸命対応していきたい。

以上